

# 震災復興にICT利活用の海外事例

資料 4 - 4

- 災害復興におけるICT利活用は、米国中心に多くの事例がある。「政府」「被災自治体」「被災者」を主語とした場合の、ICTによる情報見える化と活用のモデルケースを紹介したい

	政府	被災自治体	被災者
<p>情報見える化 (透明化)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な政府支出のプロセス・成果が不透明に</li> <li>RECOVERY.GOV</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体保有情報のアンマッチ(e.g.雇用)</li> <li>個人情報活用困難(e.g.健康情報)</li> <li>Konbit, VOXIVA</li> </ul> 	
<p>情報活用 (参加・協働)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府と市町村、民間同士の連携が不十分・非効率</li> <li>govloop</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の情報活用が不十分</li> <li>CODE for AMERICA</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者による復興計画への参加不十分</li> <li>AMERICA SPEAKS</li> </ul> 

# 1.政府 × 情報公開 ~ Recovery.gov (震災関連支出の可視化を)

- 経済対策に関する連邦支出について、分野別・地域別・省庁別の予算や契約状況、その効果を可視化する仕組みが”Recovery.gov”
- 政府・自治体による震災関連支出に関しても、同様の可視化の仕組みが必要ではないか



## 概要

- Recovery.gov は、経済対策法に基づいて景気刺激策として支出された連邦支出の用途について、情報開示
- 分野別、州別、省庁別、金額規模別などで、グラフ、表などを活用してわかりやすく情報提供するよう工夫

## 情報の内容

- 多くの予算を使っている省庁はどこか
- どのような契約や助成に使われているか
- 雇用創出効果はどの程度か
- 地図上で詳細なデータを確認することも可能

## 2.政府 × 情報活用 ~ govloop (国と市町村・NPO・企業の情報共有促進)

- 米国連邦・州・市町村の職員、学者、NPO、企業関係者40,000人が集い、行政について議論するソーシャルネットワークサービスがある
- 震災対応ではセクター内外の連携が弱く、同様の仕組みが必要ではないか



### 概要

- “GovLoop”はソーシャル・ネットワーク・サービスサイト
- アメリカ政府(連邦、州、市町村)の職員、公共政策に関係する学生・教授、政府機関、政府に関するコンサルタントや業者が参加
- 2011年2月時点で40,000人以上が登録

### 機能

- ブログ(9,000以上)
- メンバーが意見交換するグループページ(900以上)
- テーマごとに議論するフォーラムページ(3,500以上)
- 他にイベントの案内ページなど

### 経緯

- 2008年に当時国土安全保障省のIT スペシャリストだった Ressler氏(28歳)が開始
- 政府に関する情報を集めているが、政府からの公式援助は受けず、企業からの広告も受けず、ボランティアで運営
- 2009年9月に政府向けのSaaSの提供などITソリューションを得意とするGovDeliveryという民間企業の傘下に、Ressler氏はGovLoopの運営に専念

### 3.被災自治体/個人 × 情報公開 ~ Konbit/VOXIVA (雇用/健康情報を即時共有)

- Konbitは仕事希望者と仕事提供者を、電話・メールで簡便にマッチングする仕組み。雇用創出基金を用い2人以上の雇用促進が図られているが、同様のサービスにより雇用マッチング促進が可能ではないか
- VOXIVAは、携帯電話を通じて患者情報を集め、健康管理を実現するサービス。分散した被災者の健康をリモートで管理する仕組みが提供可能ではないか



#### Konbit概要

- 被災地に住む人のスキルと復興のための業務をマッチング
- 仕事を希望する人と国際機関は、電話やSMS、Webを通じてスキルを登録。米赤十字などのNGO団体はそのスキルを持った人と場所をリアルタイムに検索
- 音声合成・認識技術を活用し、言語やメディアに依存しないサービス



#### VOXIVA概要

- 携帯電話(SMS,MMS,アプリ,音声自動応答)、Web、FAX、を使い、リアルタイムで患者から情報を集め、データ分析して、意思決定をサポートする双方向健康情報伝達サービス
- 携帯電話さえあれば、患者の健康管理を管理可能
- 妊娠時の健康管理、禁煙、糖尿病など
- アメリカでは、13.5万人の女性が加入
- Voxivaは携帯電話の技術を用いて、社会インフラが限られている途上国の衛生問題を改善

## 4.被災自治体 × 情報活用 ~ CODE for AMERICA (技術者が町を救う)

- 地方都市の行政サービスを改善するために、優秀なウェブ技術者が一年間限定でサービス開発を行うのがCODE for AMERICA
- 震災復旧復興では市町村単位で復旧復興課題は異なる。それぞれの市町村の復興を支援するアプリケーションの開発を目指せないか



### 概要

- 優秀なウェブ技術者を集め、選ばれた各地方都市の既存の行政サービスを改善するために、ウェブアプリケーションの開発をしてもらう、期間限定のプログラム
- マーク・ザッカーバーグ、ビズ・ストーン、ティム・オライリーらがPR
- 362名の開発者から応募があり、20名が選出

### スケジュール

- 合計11ヶ月で構成
- 1ヶ月目はサンフランシスコに招聘。ウェブ業界・行政分野の専門家によりオリエンテーション
- 次の1ヶ月で5人ずつのチームに別れ、今回選ばれた4都市に滞在し、行政担当者や地域関係者にヒアリング
- その後9ヶ月間はサンフランシスコのオフィスに戻り、各都市と連絡をとりながら、ウェブアプリケーションの開発を実施

## 5.被災者個人×情報活用 ~ AMERICA SPEAKS (数千人による復興会議)

- 遠隔地域、数千人規模でのICTによる市民参加型会議が”AMERICA SPEAKS”。
- 市町村壊滅、原発により住民が離散状況にあり、同様の仕組みにより住民直接参加型の会議が実行されるべきではないか



### 概要

- ICTを活用した参加型会議手法
- 200人～5000人規模での市民参加型・対話型会議を企画運営
- 熟議民主主義、市民参加、オープンガバメントが信条
- 地理的に離れ離れであっても、多くの住民が復興プロセスへの参画が可能

### ハリケーン・カトリーナ被災地復興(ニューオーリンズ)

- 4000人参加。地理的に離れた避難所住民も復興計画の優先順位決めに参加
- 5つの会場をつなぎ、2500人の市民が話し合った(16会場で放映)。ファシリテーター250名。意見をその場で収集分析。リモコンで投票

### その他の事例

- オハイオの地域活性化。数千人。提言内容は150の公的機関・民間・非営利団体に受入
- カリフォルニアでの保険制度改革。8都市3500人参加。アウトプットは、議会の検討事項に反映

# 震災復興におけるICT利活用上の課題整理

- ICT利活用を進めるためには、政府自治体側の情報公開と、民間によるITインフラ・アプリの構築、そして民間の直接意見を行政に反映させる仕組みが必要

## 検討すべき課題

